

特集 令和8年度 予算

積立金と繰越金で収支を維持

令和6年度の全国1378組合における健保組合の決算見込みは、納付金等の減少の影響により、黒字での決算となりました。一方で、全体の約半数の660組合が赤字となる見込みです。

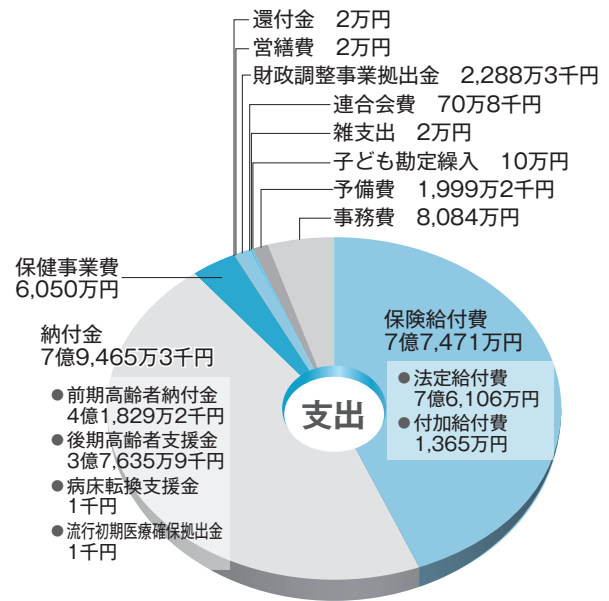
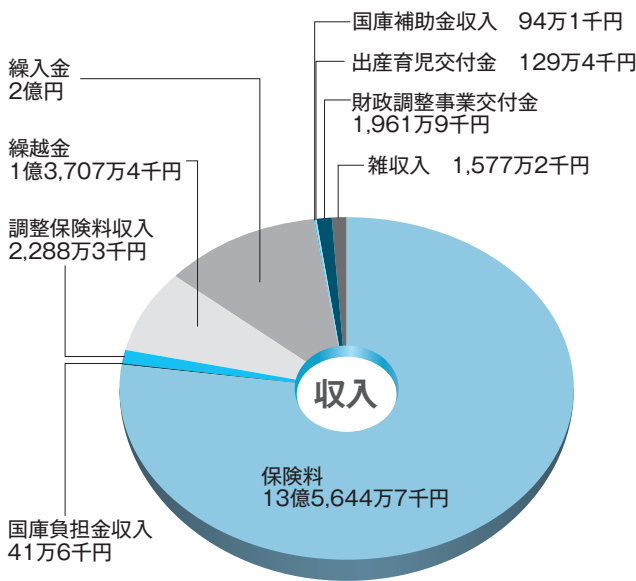
少子化が進むわが国では、昨年団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者へ移行しました。令和22年(2040年)にかけてさらに高齢者人口が増え続けることが予想され、健保組合の支出の4割を占める高齢者医療拠出金は今後も増え続けることが危惧されています。国民皆保険制度の持続性を確保するためには、医療費の増加抑制や現役世代の全世代で支え合う制度への転換、社会情勢の変化等を考慮しつつ、世代間のアンバランス是正により現役世代の負担軽減を図ることは急務となっています。

このような厳しい状況のなか、当健保組合の令和8年度予算は、支出が収入を上回りましたが、積立金と前年度からの繰越金により収支を維持します。財政の健全化に向けて、これまで以上に効率的・効果的に保健事業を推進してまいります。加入者の皆様もぜひ当健保組合が実施している各種保健事業のご利用をよろしくお願いいたします。

… 基礎数値 …

被保険者数	2,200人
平均標準報酬月額	478,000円
総標準賞与額(年間合計)	4,025,230千円
被扶養者数	1,757人

一般勘定



収入合計	17億5,444万6千円
経常収入	13億7,486万4千円

支出合計	17億5,444万6千円
経常支出	17億1,143万1千円

経常収支差引額

▲3億3,656万7千円

収入

保険料収入は前年度より増加の見込み

保険料収入は、加入者は減少となりますが平均標準報酬月額および総標準賞与額の増加により、前年度より微増の約13億6千万円となる見込みです。

収入不足を補うため、前年度からの繰越金を約1億4千万円と繰入金2億円により予算編成しています。

支出

前期高齢者納付金が大幅に増加

おもに皆様の医療費に支払われる保険給付費は、対前年度比1,600万円減の約7億7千万円となる見込みです。また、高齢者医療を支える納付金は、対前年度比1億円増の約7億9千万円を見込んでいます。

介護勘定

収入 (千円)	
介護保険収入	210,500
雑収入	44
収入合計	210,544

支出 (千円)	
介護納付金	178,863
介護保険料還付金	160
雑支出	10
予備費	31,511
支出合計	210,544

子ども勘定

社会全体で子ども・子育て世帯を支援するため、令和8年4月より、子ども・子育て支援金制度が導入されます。医療保険制度に加入するすべての被保険者が負担するもので、介護保険料と同様に、健康保険組合が代行して徴収を行います。

皆様にはご負担をおかけいたしますが、ご理解・ご協力のほどよろしくお願いいたします。

収入 (千円)	
子ども・子育て支援金収入	38,100
一般勘定受入	100
収入合計	38,200

支出 (千円)	
子ども・子育て支援納付金	33,200
子ども・子育て支援金還付金	10
雑支出	10
予備費	4,980
支出合計	38,200

令和8年度に実施する保健事業の内容

病気の予防対策

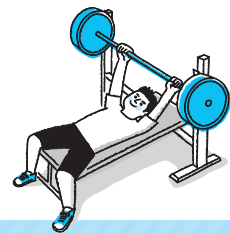
- ◆各種検査費用の負担および補助
 - 胃検診(定期健診時)
 - 大腸がん検診(定期健診時)
 - HBs 抗原検査(定期健診時)
 - HCV 抗体検査(定期健診時)
 - 特定健診(家族健康診断)・特定保健指導(随時)
 - 子宮がん・乳がん検診(随時)
 - レディース健診(随時)
 - 胃カメラ検査(対象:50歳以上偶数歳)
- ◆人間ドック費用補助
 - 病院直接支払い補助(随時)
 - 個人受診ドック補助(随時)
- ◆禁煙サポート(随時)
- ◆電話によるメンタルヘルスカウンセリング(随時)
- ◆家庭用常備薬斡旋(年2回)
- ◆無料歯科健診(年2回)
- ◆歯周病検査(11月)

保健衛生の広報

- ◆被保険者向け「Kenpo News」(Web掲載)
- ◆新入社員向け「社会保険の知識」配布(4月)
- ◆定年退職者向け「健康づくりガイドブック」配布
- ◆医療費のお知らせ(Web掲載)
- ◆家族健診(家族健診・特定健診・人間ドック・がん検診)案内書の配布(案内書4月)
- ◆スマホアプリ「Pep Up」の情報発信

健康増進・リフレッシュのために

- ◆フィットネスクラブ「コナミスポーツクラブ」の利用料金の補助



公 告

- 一般保険料率および調整保険料率が変更になります

負担割合		変更前			変更後		
		一般保険料率	調整保険料率	合計	一般保険料率	調整保険料率	合計
事業主	事業主	42.900/1000	0.680/1000	43.580/1000	42.860/1000	0.720/1000	43.580/1000
	被保険者	39.800/1000	0.620/1000	40.420/1000	39.750/1000	0.670/1000	40.420/1000
	計	82.700/1000	1.300/1000	84.000/1000	82.610/1000	1.390/1000	84.000/1000
実施(予定)年月日		令和7年3月1日			令和8年3月1日		

- 令和8年4月より子ども・子育て支援金制度が導入されます

子ども・子育て支援金率		
負担割合	事業主	1.150/1000
	被保険者	1.150/1000
	計	2.300/1000
実施(予定)年月日		令和8年4月1日

